讀賣新聞

2007年(平成19年)7月18日 水曜日

高齢者の家 犠牲集中

老朽化・木造・瓦ぶき 「補強する金ない」

新潟県中越沖地震では、70歳以上の高齢者ばかり9人が犠牲となった。このうち、7人は倒壊した建物の下敷きとなった。崩れたのは、いずれも老朽化した瓦ぶきの木造建築で、専門家は「大きな揺れに瓦などの重みが加わり、瞬時に全壊した可能性が高い」と指摘する。同県では3年前に中越地震があったが、その後、住宅の耐震診断は進んでいない。診断を受けても改築費用がかかるため、高齢者宅を中心に建て替えや補強も進んでいない。

「ほぼ即死だった。苦しまなかったのがせめてもの救い……」。下條克一さん(76)、保子さん(72)の兄夫婦を亡くした下條修さん(60)は声を絞り出した。克一さん宅は、築35年以上。震度6強の揺れで1階部分がつぶれて下敷きになった。

死亡した中村エツ子さん(81)方も60年以上前に建てられた木造瓦ぶき住宅で地震で崩れた。同じように古い木造住宅に住むエツ子さんの友人女性(83)は「年金暮らしでお金のかかる耐震工事には踏み切れない」と、高齢者の事情を説明する。

被災地では、老朽化した瓦ぶきの2階建て木造住宅の被害が目立つ。一方、同じ木造でもトタン屋根の古い住宅は倒壊を免れ、明暗が大きく分かれた。

耐震構造に詳しい信州大の五十田博准教授は17日、家屋倒壊で家人が下敷きになった4か所の現場を視察し、「重い屋根瓦や積雪に耐えられるようハリなどで上部が重いことに加え、窓の面積が小さい。老朽化もあって建物は瞬時に全壊したとみられ、逃げる余裕はなかっただろう」と話す。

倒壊した住宅の多くは、現在の耐震基準が導入された1981年以前に建築された。柏崎市では、2004年の中越地震で老朽化した木造住宅を中心に27棟が全壊した。これを受けて、06年4月に住宅建て替えを促進する計画を立て、耐震基準を満たす住宅の割合を15年までに85%にする取り組みを始めた。

81年以前に建築された一般木造住宅を対象に、1万円の負担で耐震診断を行える事業を開始。市の広報やFMラジオで繰り返し、利用を呼びかけたが、06年度の申請は17件にとどまった。今年度から、診断を受けた一般住宅を対象に、60万円を上限に耐震補強工事費用の3分の1を補助する制度を始めたが、現在のところ申請は1件もない。

市建築住宅課は「耐震補強工事も、経済的事情から尻込みする人が多い」と言う。柏崎市の65歳以上の割合は、10年前は20%だったのに、現在は4分の1の26%にまで上昇した。

犠牲者が高齢者ばかりだったことについて、総務省消防庁幹部は「独居や夫婦だけで暮らす高齢者世帯では、後継ぎがいなければあえて耐震補強や建て替えをする必要もないと考えるのでは」とみている。

仮設風呂が開設

陸上自衛隊が17日夕、柏崎市北園町の特別養護老人ホームの駐車場に仮設風呂を開設し、被災者らが避難生活の疲れを癒やした。

テント1基の中に二つの浴槽を設け、給水車で用意した水を沸かした。一度に最大で50人近く利用できる。今後、さらにテント10基を増やすという。

午後6時半から入浴が始まると、待ちかねた親子連れらが列をつくり、一時は200人を超えた。

長女るみちゃん(2)と一緒に入浴した同市松波の会社員金子綾子さん(31)は「私のように小さい子どもがいる母親は本当に助かる」と話した。

中越沖地震の死者

	年齢	現場	死因
中村エツ子(女)	81	柏崎	家屋の下敷き
五十嵐キヨ(女)	79	刈羽	〃
中村　典子(女)	78	柏崎	外傷性ショック
下條　克一(男)	76	〃	家屋の下敷き
下條　保子(女)	72	〃	〃
高橋　三作(男)	83	〃	〃
飛田　利夫(男)	82	〃	〃
元井　　元(女)	77	〃	自宅で頭を強打
飯野　昌子(女)	71	〃	店舗の下敷き

(敬称略、18日午前1時現在)

ともしび 2日目の夜　ろうそくの明かりの下で夕食を自宅で食べる被災者(17日午後7時過ぎ、柏崎市西山町で)＝尾崎孝撮影

中越沖地震の被害状況
18日午前1時現在
(新潟・長野県調べ)

	全壊家屋	半壊家屋	一部損壊	避難者数
新潟県計	343	110	846	8995
柏崎市	307			8257
長岡市		11	256	10
出雲崎町	1	2	215	113
刈羽村	33	95	5	580
長野県計			141	
総　計	343	110	987	8995

※被害の顕著な市町村のみ記載

救援物資 続々届く

柏崎市役所に設置された市災害対策本部には地震が発生した16日の午後から、全国のスーパーやコンビニエンスストア、新潟市内の高校などから水や牛乳、毛布など救援物資が続々と集まってきた。17日未明には海上自衛隊から段ボール箱約30箱分の乾パンや、五目飯、漬物などの缶詰約4000食分などが届いた。

同日正午までに各地から届いた救援物資は水やお茶などのペットボトル約9万8000本、おにぎりやパン、弁当などの食料品11万5200食分のほか、毛布9000枚、簡易トイレ330基など。

救援物資は柏崎市役所や同市武道館、市内の倉庫の計3か所に集められ、市職員や、ボランティアの青年会議所メンバーら約50人が仕分けして各避難所へ車で運んでいる。

米が1200万円援助

シーファー駐日米大使は17日、被災者支援のため、米政府から援助金10万ドル(約1200万円)を拠出する方針を日本政府に伝えた。在日米軍も物資の援助を行うことにしている。